

2022 年度 第5回須坂市小中学校適正規模等審議会 会議録

○日時 2023 年 1 月 19 日（木）15:00～17:00

○場所 旧上高井郡役所 2 階多目的ホール 1

○出席者

【審議会委員】

勝山幸則会長、荒井英治郎、本多健一委員、有地康晃委員、新崎佳子委員

丸山貴子委員、新野健委員、牧富士男委員、奥原利広委員、戸松清一郎委員

島田浩幸委員、西原秀明委員、中沢裕子委員、垂澤優樹委員、宮川浩委員、清水貴夫委員

【事務局】

小林教育長、清水教育次長、中村学校教育課長、安川係長、後藤主任指導主事

松木指導主事、北村指導主事

1 開 会

2 あいさつ

会長：

●市民・保護者・教職員・児童生徒アンケート結果について、委員から意見をいただき、それ集約したい。そして、今後審議会としてどんな方向で進んでいけばよいか確認する会議としたい。

3 議 事

(1)保護者・教職員・児童生徒アンケート結果について

係長：

●保護者、教職員、児童、生徒アンケート結果について説明。

●市民、保護者、教職員、児童生徒アンケートでトータル 3,464 名の方から回答いただいた。全体回収率 58.1%

●回答者の割合でもっとも多いのは、市民アンケートでは 60 代以上（46%）、保護者は 40 代（62%）、教職員は 50 代（40%）と年代が分かれた。

●小学校の 1 学年あたりの学級数を尋ねた設問では、どのアンケートでも「2～3 学級がよい」との回答が 7 割を超えもっとも多い。中学校では、どのアンケートでも「4～6 学級がよい」との回答が 6 割を超えもっとも多い。

●小学校の 1 学級あたりの人数を尋ねた設問では、どのアンケートでも「30 人以下が適当」との回答がもっとも多い。中学校では、どのアンケートでも「30 人以下が適当」との回答がもっとも多い。特に教職員（78%）は、市民（48%）や保護者（57%）に比べてその割合が多い。

●通学時間について、小学校は市民と教職員で「30 分以内」との回答がもっとも多い。保護者は「15 分以内」との回答も「30 分以内」と同じくらい多い。中学校は市民、保護者、教職員で「30 分以内」との回答が 6 割を超えもっとも多い。

●学校で取り組む課題の優先度について、「子どもの安全・安心の確保」や「学力の向上」

がどのアンケートでも上位を占めた。

- 少子化の中で学校数（配置）についての設問では、どのアンケートでも「今の学校数が望ましいが、学校再編を進めるのはやむを得ない」がもっとも多く、2番目に「須坂市全体の学校を対象として、計画的に学校再編を進めるべき」が多くなっている。どのアンケートでも学校再編に肯定的な回答が7割を超える。
- 一方で「今後、さらに児童生徒数が減少しても、現在の学校数（配置）が望ましい」との回答も市民21%、保護者19%、教職員14%と一定の割合がある。
- 保護者アンケートでは、学校再編により学校が遠くなり、通学時間が長くなることを心配する意見が多くあった。

（2）アンケート結果について意見交換

会長：

- それぞれの立場で率直なご意見、今後に向けてさらに検討すべきこと等、意見をいただきたい。

委員A：

- 4から6学級がいいというのはよいが、例えば1学級30人で4学級となると、1学年120人から180人となる。4学級から6学級がいいとなると、うちの学校規模で言うと、1学級が20人以下じゃないと成り立たない。
- 今後も生徒数が減ることになったときに、学級数を確保するためには1学級の人数をどう考えていくかが非常に大事になる。

会長：

- その学級の人数について、委員はどんなふうに考えているか。

委員A：

- 私は学級数が多い方がいいと思う。学級数を確保するために、ある程度の適正規模でやっていくためには、統合ということも考える必要があると感じる。
- 現実的は地域の思い等、いろいろなことがあると思う。しかし、今後ますます子どもが減っていくとなった時には、子どものこと、学習機会の確保、教職員の確保を考えれば厳しくなる。

委員B：

- 保護者、教職員、児童生徒のアンケート結果から基本的には、あまり変わらないと感じた。
- 30人以下との回答は、21人以上30人以下を意味している。20人以下のような少ない学級は望まないという結果。
- 私が非常に心配しているのは、5年後にある小学校では一年生が1人になる可能性がある。その子はどのような環境で学んでいくのか。
- 児童アンケートの自由記載に、他校との交流や、友だちとの交流を切望する意見がある。交流したくてもクラスに1人という状況がこれから出てくる。その前に再編しなければ、多様な学びはできない。学びの環境が破壊されてしまう。

- 私自身が 60 歳を過ぎているが、「自分の目の黒いうちは地域の学校はなくさないぞ」ではなく、「自分の目の黒いうちに子どもたちの学びの環境をしっかりと整えて道筋を作る」と考えるべき。

委員 C :

- 児童生徒アンケート結果では、学校の児童生徒数について、「今のままでよい」との回答が多い。自分の学校しか見たことがないこともあるが、子どもは大人と違う考えを持っているかもしれない。
- 子どもが少なくなるから統合しようというのは、本当に子どもためなのか。少ない人数でも地域の方が子ども一人ひとりのために力を注いでくれるかもしれない。簡単に統合というのはどうかと思う。

委員 D :

- 子ども達は現状を受け入れて、満足していることがアンケート結果から見える。
- 児童アンケートの自由意見で、子どもが人との関わりを希望しているのは、学校規模の問題だけではなく、コロナの影響でマクス生活や放課後も自由に遊べないことも影響していると思う。
- 適正規模を考えた場合は、現在の町ごとの区切りではなく、新しい学校区を検討することも必要ではないか。

委員 E :

- 先程 A 委員が言ったように、人数が 1 人減るだけでも学級数に大きく差がでてしまう状況を考えると、学級の人数から考えていくことが大切だと感じた。
- アンケート結果からは、子どもたちの感覚とか大人の望むものは乖離がないと感じた。
- ただ、人数が少ないから学力が上がるか下がるか、そういうことはこのアンケートではつかめない。須坂市の中で何を求めていくのか。
- 適正規模を考えるにあたり、1 つの方向性を作らないとまとまらない。少ない意見が駄目ということではなく、全体を通して皆がいいなといってもらえる方向性を少しずつ調整していくことが大切だと感じた。

委員 F :

- アンケート全体を見ると、それなりの規模求めている方、また 1 人ひとりに目が届く規模を求めている方の両方がいる。かつ、それを選択できること、通学の利便性を求めている。
- 中学校の立場から理解していただきたいのは、学級数が重要ということ。学級数によって教員の数が決まってくる。中学校には 10 教科ある。10 教科の免許を持った教員配置が必要だが、6 学級以下では、国の配当基準で 10 人の教員がそろえられなくなる。

- それが、東中学校では令和7年度にやってくる。こうしたことを保護者や市民にも知っていただく必要があると感じている。
- 子どもたちに公教育として最低限の学びの環境を整える必要がある。アンケートの全体的な傾向としても、そこをクリアするものが求められている。

委員G：

- 私自身は、児童が1人しかいない学校（分校）に赴任したことがある。週2回は本校に通う。他者との関わり触れ合いは、人数が減れば減るほど少なくなってしまふ。
- アンケートでは、ただ学校を減らすのではなく、学区の見直しについても意見があったので検討が必要だと感じた。

委員H：

- アンケート結果から、子どもが成長していくうえで、必要なスキルを育てるためには、3学級位を望んでいる。

委員I：

- 児童アンケートでは、現状しか知らない豊丘小学校の子どもたちが、20人以上の学級を想像するのは難しかったのではないかな。
- 豊丘小学校では、人間関係の繋がりが小さなころから強く、それを崩すのは本当に難しい環境。その中で思春期になると周りに非常に気を使いながら、自分の立ち位置を何とか保とうとしている。
- もっと人数が多い環境では、自分が見られることなく、ほっとしていただけるということもある。自分が自分でいることに対して、周りにほっといてもらえる幸せもある。
- 教員数は、豊丘小学校では来年度の喫緊の課題。児童数が1人減ると教員が2人減る状況にある。専科も担任もいなくなる可能性がある。
- アンケートでは数としてまとまらないが、「子ども一人一人を見ていただきたい」、教職員からは「特別支援の充実」の意見がある。数だけの統廃合とは違う一面を大事に考えて行かなければ、多様な子どもたちを置き去りにしてしまう。

委員A：

- 専門の教科担任を配置することはとても大事なことで、教職員が減って、子どもが本来受けなきゃいけない学習を受けられない状況はあってはならない。

会長：

- 小学校で2～3学級、中学校4～6学級、1学級30人以下の人数を全ての学校で整えるのかなり厳しいし、現実的ではない。しかし、仮に長野県内でもたくさん事例のある義

務教育学校とか一貫校とか、人間関係の関わりができる場を広げることも考えられる。

- いずれにしても、今の状態をこのままにしておくわけにはいかない。我々は再編に向かうか向かわないか。大きな課題だが、止まってられない状況である。

委員B：

- このままの状況じゃいけないよというのがアンケート結果だったと思う。
- 学力と人数の関係は、日本は教育実験をやってないので分からない。
- アンケートの育みたい能力では、どのアンケートでも多いのが「自分の思いや考えを主張できる表現力」「他者を思いやることができる心」。このような力は他者がないと育まれない。一定の集団がないと育たない。
- 私達はたくさんの子どもの中で育ったので、自分の意見を主張する力、大勢の中でどうやって協調していくかという力も付いた。アンケート結果からも人間関係の多様性があるかないかを念頭に置いて、回答していると感じた。
- そして、教員の配置定数の問題を加味して考えると、再編はやむなしという結論だと思う。児童生徒のためによりよい環境を作っていく。
- 学校の配置について、今のままでもいいから残しておきたという回答があるが、その理由として「学校は地域の活動拠点なので」とあるが、少し矛盾していると感じる。子どもがいなくなると地域の拠点にはなりえない。全校で20人とか10人の学校が、果たして地域の拠点になるのか。
- アンケートの結果を真摯に受け止めて、再編を英断していくということが我々の責務だと思う。

副会長：

- 児童アンケートの「あなたの学校の全校児童の数についてどう思うか」との質問について、この結果の解釈は結構難しい。例えば、全体としては「今のままでよい」が多く、現状を子どもたちは満足しているとみることができる。ただ、一方で、須坂小学校や豊丘小学校等の子ども達は、「もっと多い方がよい」という回答も多い。
- 「今のままでよい」というのは、大人の立場からすると、この状況を維持するために何ができるかということを考えるべきデータとしても捉えられる。現状を維持していくために我々がやるべきことは何かという問いを考えていかないと、この現状も維持できない。
- アンケート結果は全ての人の回答ではないので、データを鵜呑みにし過ぎるのもよくないが、比較的全ての世代において、子どもたちに対して求めているものの傾向は見えた。
- 例えば、学級に対しての期待感では、「クラス替え」というものを軸として「人間関係を広げていきたい」という思いや、「個性あふれる他者と付き合っていきたい」。そしてその空間の中で「1人ひとり丁寧な指導をしてほしい」というシンプルな思い。
- 今後求められる課題は「子どもの安全安心」「学力向上」「いじめ対策の充実」が上がっている。つまり、安心した環境で、落ち着いて学びに向き合っていきたい。「いじめ対策」というのは、自分自身の心と身体的安全性、心理的な安全性も含めて担保してほしいと

いうことが全世代から求められている。

- 「子ども達に育みたい能力」では、すべてのアンケートで「他者への思いやり」が1番に上げられた。他者への思いやりは他者がいるので、そのことに対するイメージができ、試行錯誤を経て構築される。さらに「自分の思いや考えを主張できる表現力」、「学んだことを社会に広げ開いていく」。この3つというのは素晴らしく論理的である。つまり、自分を大事にした上で、他者に配慮し、そしてその学びを外に開いていくということ。こうしたニーズを実現していくために何ができるのかという観点を今後も議論していく必要がある。
- この思いと、第1回審議会で提示された須坂市の教育の大きなビジョンの方向性を改めて確認をして、その一致というものがあれば、そのビジョンを実現していくためにどういう仕組みを維持していくか、あるいは改善していくかということを考えることが次年度の課題。
- 残念ながら35人学級という国の配当基準は、ここ数年で変わる見込みはない。したがって。これを前提として専門性を有する教員がその専門性を教室の場で発揮してもらうために何ができるか、教育行政は考えなければいけない。
- 今までの当たり前を見直すという作業とともに、新しい当たり前を私達で作っていかないと、その議論をしていない須坂市に他者が移住してくるのかという観点も含めて、もっと魅力的な須坂市を持続可能な形で作っていく必要がある。
- 学校現場では教職員の確保が何よりも学習活動の継続性の最低前提になる。それができないとどうにもならないということを周りの人たちがもっと理解する必要がある。

会長：

- 本日の委員の意見を聞いて、今の環境を変えていくことが必要ではないかという意見が多かったと思う。これからの議論を再編の方向で進めてよいか確認したい。賛成の委員は拍手をお願いしたい。

委員：

- 拍手（全会一致）

4 次回内容について

- ・第6回審議会 2月16日（木）15～17時 旧上高井郡役所

5 その他

- ・第2回シンポジウム 2月19日（日）14～15時30分 旧上高井郡役所

6 閉会